

改正事項と気になる実務論点をピックアップ

# 令和元年6月第1四半期 決算の直前対策

- I 金融商品、リースなど  
在外子会社等に関する会計処理ポイント
- II 開示や適用初年度の取扱いを中心に  
収益認識基準の会計処理ポイント
- III 1月改正開示府令の早期適用が可能  
記述情報充実の開示ポイント
- IV 今四半期で条件付取得対価がある場合  
改正企業結合会計基準等の実務ポイント
- V 四半期特有の会計処理や簡便法をどう使う  
税効果会計の会計処理・開示ポイント
- VI 第2四半期との関係にも留意したい  
減損会計の会計処理ポイント
- VII 類型別に留意点を整理  
株式報酬に関する開示ポイント
- 勘  
査 令和元年6月第1四半期  
決算関連資料一覧

今期より、在外子会社等に関する実務対応報告18号の改正や改正企業結合会計基準が適用され、記述情報充実に関する開示府令などの早期適用が可能となる。本特集では、これらの基準等の改正に伴う第1四半期での実務ポイントを解説してもらった。また、四半期特有の確認しておきたい実務論点もフォローしている。巻末の決算関連資料一覧とあわせてご確認いただければ幸いである。